

## 平成21年8月期 第3四半期決算短信

平成21年7月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 マニー株式会社  
 コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務  
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 松谷 正明  
 (氏名) 高井 壽秀

TEL 028-667-1811

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年8月期第3四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第3四半期	6,830	—	2,462	—	2,503	—	1,527	—
20年8月期第3四半期	6,513	11.0	2,504	3.8	2,578	5.2	1,547	6.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年8月期第3四半期	265.28	263.52
20年8月期第3四半期	265.44	263.19

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年8月期第3四半期	16,041	14,697	91.6	2,581.16
20年8月期	16,073	14,281	88.9	2,466.04

(参考) 自己資本 21年8月期第3四半期 14,697百万円 20年8月期 14,281百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年8月期	—	35.00	—	35.00	70.00
21年8月期	—	40.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	50.00	90.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	9,016	2.6	3,372	△1.3	3,407	△2.9	2,091	△3.2	356.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第3四半期 5,871,700株 20年8月期 5,871,200株

② 期末自己株式数 21年8月期第3四半期 177,596株 20年8月期 80,065株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第3四半期 5,759,437株 20年8月期第3四半期 5,835,633株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2.当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における医療機器業界は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界金融不安、世界各国の医療費抑制政策及びグローバルレベルでの競争激化による価格下落、改正薬事法施行に伴う医療機器に対する安全対策強化による高コスト化、新製品許認可取得期間の長期化など、市場環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努めた結果、急激な円高に伴う出荷の延期ならびに一部国及び顧客の信用悪化に伴う貿易保険の解除等の影響があったものの、売上高は6,830百万円となりました。サージカル関連製品の売上高は、眼科製品の輸出が回復に向かいつつも低調に推移し、1,971百万円となりましたが、アイレス針関連製品の売上高は、心臓血管針の受注が堅調に推移し2,368百万円、デンタル関連製品の売上高は、ダイヤモンド、ピーソリマーなどが好調に推移し2,490百万円となりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、第1の海外生産拠点（ベトナム）MANI-MEINFA CO., LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)は、さらなる将来の効率化と品質向上を目指して、工程の見直し（移管）作業に注力し、第2の海外生産拠点（ミャンマー）MANI YANGON LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)については、引き続き生産性向上に努めてまいりました。また、第3の海外生産拠点（ベトナム）MANI HANOI CO., LTD. (当社100%出資)におきましては、国内生産工程の受入れと生産規模の拡大、ならびに品質向上と原価低減を実現するために、第4期工場の建設工事を進めるとともに、MANI-MEINFA CO., LTD. との統合準備作業を進めてまいりました。さらに、第4の海外生産拠点（ラオス）MANI VIENTIANE CO., LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)につきましても、工場建設工事を進めてまいりました。国内工場におきましては、新製品の生産準備と並行して、国内生産工程の海外拠点への移管を強力に推進しております。

開発及び販売の面では、前期に高根沢工場にも分散していた開発及び販売機能が清原工場へ統合されたことを受け、引き続き、それらの機能の強化ならびに効率化に努めてまいりました。さらに従来品増産のための設備投資に加え、経費節減、新製品開発に力を入れてまいりました。

当第3四半期連結累計期間中に発売した新製品として、眼科ナイフの追加タイプとなる「ゴルフ刀」（サージカル関連製品）、改良タイプとなる「新コーティングナイフ」（サージカル関連製品）、針付縫合糸の追加内製化タイプとなる「眼科針付PGA（吸収性）縫合糸」（サージカル関連製品）、ステンレスバーの「ミドルネックステンレスバー」（デンタル関連製品）及び「新コーティング針」（アイレス針関連製品）を発売いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,830百万円、平成20年度税制改正に伴う償却期間の短縮化（製造設備：12年→7年）の影響により特に製造設備の減価償却費が増加し、営業利益は2,462百万円、経常利益は2,503百万円、四半期純利益は1,527百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、16,041百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加及び有価証券の増加があった一方、投資有価証券が減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ447百万円減少し、1,344百万円となりました。これは、主に未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ416百万円増加し、14,697百万円となりました。これは、主に四半期純利益増加により利益剰余金が増加した一方、自己株式取得により減少したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には3,598百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,766百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,440百万円の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、185百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が746百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入が500百万円であった一方、投資有価証券の取得による支出が162百万円であったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、967百万円となりました。これは主に配当金の支払額が431百万円及び自己株式取得による支払が536百万円であったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結業績につきましては、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」のとおりであります。

当社の通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月6日付けで発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の数値から変更ありません。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用）

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14,771千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

- (4) 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社の機械装置については、従来、耐用年数12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より7年に変更しております。この変更は、平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機に、機械装置の法定耐用年数を見直したことによるものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ130,073千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,204,263	2,302,953
受取手形及び売掛金	1,421,678	1,356,222
有価証券	1,397,642	893,056
製品	588,350	559,872
仕掛品	1,200,917	1,013,632
原材料及び貯蔵品	419,196	347,294
繰延税金資産	112,155	168,825
その他	126,598	208,752
貸倒引当金	△2,145	△2,063
流動資産合計	7,468,657	6,848,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,708,259	2,871,513
機械装置及び運搬具（純額）	1,772,967	1,747,957
土地	1,146,656	1,146,656
その他（純額）	284,996	238,898
有形固定資産合計	5,912,879	6,005,026
無形固定資産		
のれん	12,884	18,405
ソフトウェア	32,968	22,165
その他	23,216	21,766
無形固定資産合計	69,068	62,338
投資その他の資産		
投資有価証券	1,993,336	2,439,402
保険積立金	345,238	470,768
繰延税金資産	199,707	182,146
その他	57,041	69,462
貸倒引当金	△4,403	△4,407
投資その他の資産合計	2,590,919	3,157,371
固定資産合計	8,572,867	9,224,736
資産合計	16,041,524	16,073,282

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	88,271	78,126
未払金	296,675	352,715
未払法人税等	188,030	634,258
賞与引当金	95,274	180,519
その他	293,371	112,126
流動負債合計	961,623	1,357,747
固定負債		
退職給付引当金	152,832	131,832
役員退職慰労引当金	210,590	284,160
その他	19,100	18,400
固定負債合計	382,522	434,392
負債合計	1,344,145	1,792,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	908,592	908,001
資本剰余金	956,172	955,581
利益剰余金	14,251,722	13,156,839
自己株式	△1,106,928	△570,491
株主資本合計	15,009,557	14,449,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△85,952	△34,293
為替換算調整勘定	△226,226	△134,493
評価・換算差額等合計	△312,178	△168,786
純資産合計	14,697,379	14,281,143
負債純資産合計	16,041,524	16,073,282

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	6,830,668
売上原価	2,852,706
売上総利益	3,977,961
販売費及び一般管理費	1,515,696
営業利益	2,462,265
営業外収益	
受取利息	42,061
受取配当金	6,839
補助金収入	6,180
その他	4,114
営業外収益合計	59,195
営業外費用	
支払利息	140
為替差損	275
投資事業組合運用損	14,313
支払手数料	3,182
その他	502
営業外費用合計	18,414
経常利益	2,503,046
特別利益	
保険解約返戻金	11,041
特別利益合計	11,041
特別損失	
固定資産除却損	1,137
投資有価証券評価損	1,951
保険解約損	39,997
役員退職慰労金	30,670
特別損失合計	73,756
税金等調整前四半期純利益	2,440,331
法人税、住民税及び事業税	838,343
法人税等調整額	74,133
法人税等合計	912,477
四半期純利益	1,527,854

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
売上高	2,323,060
売上原価	951,370
売上総利益	1,371,690
販売費及び一般管理費	504,075
営業利益	867,614
営業外収益	
受取利息	12,505
受取配当金	3,776
為替差益	5,608
その他	1,115
営業外収益合計	23,005
営業外費用	
支払利息	46
投資事業組合運用損	5,701
支払手数料	1,873
その他	319
営業外費用合計	7,940
経常利益	882,679
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	368
特別利益合計	368
特別損失	
固定資産除却損	444
特別損失合計	444
税金等調整前四半期純利益	882,604
法人税、住民税及び事業税	278,008
法人税等調整額	54,505
法人税等合計	332,513
四半期純利益	550,090



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年9月1日  
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,440,331
減価償却費	775,075
のれん償却額	5,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,245
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,199
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44,237
受取利息及び受取配当金	△48,900
支払利息	140
固定資産除却損	1,137
投資事業組合運用損益 (△は益)	14,313
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,951
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△301,109
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	95,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,276
未払金の増減額 (△は減少)	△50,677
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	183,858
保険解約損益 (△は益)	28,955
役員退職慰労金	30,670
その他	△990
小計	3,011,378
利息及び配当金の受取額	31,915
利息の支払額	△140
法人税等の支払額	△1,276,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,766,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	200,000
投資有価証券の取得による支出	△162,411
投資有価証券の売却及び償還による収入	500,000
投資事業組合分配金による収入	4,000
有形固定資産の取得による支出	△746,647
無形固定資産の取得による支出	△18,740
保険積立金の積立による支出	△5,332
保険積立金の解約による収入	41,905
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	2,315
その他	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,411

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年9月1日  
至 平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	1,182
自己株式の取得による支出	△536,437
配当金の支払額	△431,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△967,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	602,863
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,598,902

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,830,668	—	6,830,668	—	6,830,668
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	423,489	423,489	(423,489)	—
計	6,830,668	423,489	7,254,158	(423,489)	6,830,668
営業利益	2,431,274	39,145	2,470,420	(8,155)	2,462,265

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……ベトナム、ミャンマー

3. 会計処理の方法の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

「4. その他(3)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で14,771千円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「4. その他(4)」に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より7年に変更しております。この変更は、平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機に、機械装置の法定耐用年数を見直したことによるものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で130,073千円減少しております。

## 〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	561,988	1,576,791	1,835,568	638,474	4,612,824
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,830,668
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.2	23.1	26.9	9.3	67.5

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ、メキシコ

欧州……………スペイン、ドイツ、フランス他欧州諸国

アジア……………中国、インド、台湾他アジア、中近東諸国

その他の地域……ロシアを含む上記地域以外の諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

（自己株式の取得）

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成20年10月14日開催の取締役会及び平成21年4月6日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づく自己株式の取得を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間においては、自己株式が536,437千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,106,928千円となっております。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) (要約)四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 5月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		6,513,250	100.0
II 売上原価		2,613,832	40.1
売上総利益		3,899,418	59.9
III 販売費及び一般管理費		1,394,985	21.4
営業利益		2,504,432	38.5
IV 営業外収益			
1 受取利息	35,285		
2 受取配当金	2,609		
3 為替差益	6,218		
4 補助金収入	26,151		
5 その他	11,563	81,826	1.2
V 営業外費用			
1 支払利息	140		
2 投資事業組合損失	6,553		
3 その他	979	7,673	0.1
経常利益		2,578,585	39.6
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	5,000		
2 その他	4,368	9,368	0.1
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	48,007		
2 設備移設費用	32,321		
3 その他	931	81,260	1.2
税金等調整前四半期純利益		2,506,693	38.5
法人税、住民税及び事業税	981,994		
法人税等調整額	△22,358	959,635	14.7
四半期純利益		1,547,057	23.8

6. その他の情報

該当事項はありません。